

エコノミスト 360° 視点



渡辺 博史 国際通貨研究所理事長

新たな「財政再建」と政治の役割

新型コロナウイルスの災禍に見舞われ始めた頃には、「経済構造、生産基盤の基本は揺るがない。『ウィルス一過』後の回復は速い」という声が多く聞かれた。今は逆に「経済社会の構図が根本から変わる。本格的回復には時間がかかる」「変化に対応しきれない国や社会はさらに大きな困難に直面する」という意見が多数説になってきた。

当初の反応は過去の類似事象と比較したのだろうし、現在の論調は無限の想像力を羽ばたかせたものともいえる。どちらが良いとかいうものではないが、平常心を失いやすい時期に「異見」開陳が相次げば、人々は方向感覚を失い、不安が増幅するだけだ。本来、こうした意見をすべ

てのみこんで、一般の市民にわかりやすく説明するのは政治家の役割であり、その重要な部分である。しかし、政治家がそうした役割を果たしているとは言いがたい。まず理解力、整理力、構想力、発信力といった能力が不足している。さらに、長年にわたって些細（ささい）なことに対して、「発言に責任を持って」という批判や非難を受け続けてきた結果、自ら

の責任に及びうる発信行動を回避しようとする意識が働いているのだと思う。彼らは「一生懸命やっている」という。この発言を全面否定するのは間違いで、それなりの評価はしてもよいだろう。しかし、「何に向けて、何をやっていきます。ただし今は何合目です」という説明がないままでは、眼前の動きが「空回り」なのか、それとも必要な「助走」なのか伝わらない。

また、動きには適切なネーミングも必要となる。「改選」で済むのに「改善」と呼ぶというのは気分としては理解できるが、荒唐無稽なことでもない限り、全土の人にとって良い方向に物事が動く「改善」はない。誰かにとっては悪い方向への変更になるの

で、そういう立場の人からは「改善」という嘘で装った改悪」という批判を招く。国家財政においても同様のことが言える。今回は異常事態への対応だとしても、長く続いている借金まみれの状況を克服するには、どこかで何とか道筋を付けておく必要がある。そのための行動は本来「恒常的赤字の解消」とネーミングするのが素直だが、何となく品がないと感じるのか、「財政再建」という言葉を使っている。

収支均衡であった時代であれば、景気サイクルへの対応で中期的均衡を目指す「再建」も可能だったろう。しかし、現在は高齢人口の増大、少子化によって、歳出は不可避的に毎年増え続ける時代、背景、構図が大きく異なっているため、単なる「再建」ではないのである。また、「財政」という言葉は一般の人々にとっては他人事にしか聞こえない。その「財政」を再建するというスローガンは、「我々のためではない行政のための仕事なのに、我々国民に負担を求めている」という悪印象を人々に与えかねない。国民に積極的に参加してもらうには、「長続きする福祉制度の構築」とでも言い換えねばならないだろう。